

個別事業説明書【PR版】

教 育 委 員 会

1 特別支援学校給食費等高騰緊急対策事業費

特別支援学校の給食費及び寄宿舎食費に係る保護者の負担を増やすことなく、学校給食等の十分な栄養バランス及び量の維持を図るため、物価上昇の影響を受けている食材費高騰部分について支援を行う。					お問い合わせ先 教育委員会事務局指導部 特別支援教育課 (089-912-2965)	
指標	施策	13 全ての子どもたちの学びの保障 KGI 1,000人当たりの不登校児童生徒数	現状値	小・中35.4人 高校18.6人（R5年度）		
			目標値	小・中 20人 高校 13人（R8年度）		
	細施策	13-4 教育に係る経済的負担の軽減 KGI 経済的理由による退学者・不登校者数	現状値	0人（R5年度）		
				目標値		

事業イメージ	KPI 物価高騰により給食費が増加しなかった保護者の割合	現状値 100%（R6年度） 目標値 100%（R7年度）	事業概要	【物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金充当事業】
--------	------------------------------	----------------------------------	------	---------------------------

現状と課題

特別支援学校におけるR7年度の食材費を確認したところ、**R4年度比で、金額が上昇している。食材費高騰は引き続いていることから保護者負担の増となる。**
→国の物価高騰対策に呼応し、緊急支援として実施する。

継続支援

R4 → R5・6支援を実施 → R7

給食費等 ※寄宿舎食費を含む。

食材費上昇部分

給食費等

給食費等

支援 県

給食費等を据え置くことで保護者負担の軽減を図る

給食費等部分に対しては、世帯の収入等に応じて、別途「特別支援学校就学奨励費」による既存の援助あり

保護者の経済的負担を抑制

R6実績 県内特別支援学校（本校5校、分校1校）※うち寄宿舎は5校
児童生徒数 686人

- (1) 概要
保護者が負担するR7年度給食費及び寄宿舎食費単価をR4年度と同額に据え置き、物価高騰により補填が必要な食材費部分を支援する。
- (2) 対象期間
令和7年4月1日～令和8年3月31日
- (3) 対象
県内特別支援学校 児童生徒数 684人
(給食費) 本校5校、分校1校 (寄宿舎食費) 本校6校
- (4) 補助先
各特別支援学校の給食運営委員会等 ※補助率10/10

【参考】

世帯の収入に応じた援助(就学奨励費)

I区分

上昇分

給食費等

今回支援

就学奨励費

II区分

上昇分

給食費等

給食費等

今回支援

就学奨励費

保護者負担

III区分

上昇分

給食費等

今回支援

保護者負担

〈支弁区分の目安〉
4人家族（30代夫婦と小学生の子ども2人）の場合、総所得金額が
465万円未満 I区分（全額支給）
465万～740万円未満 II区分（半額支給）
740万円以上 III区分（支給なし）